

2020年3月期 第1四半期決算短信(IFRS) (連結)

2019年8月9日

上場会社名 株式会社リクルートホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6098 URL <https://recruit-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 峰岸 真澄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員兼CFO (氏名) 佐川 恵一 (TEL) 03(6835)1111(代表)
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無
 決算資料及び説明会動画等の掲載先 : <https://recruit-holdings.co.jp/ir/>

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	594,409	5.1	71,233	5.0	82,336	21.6	59,610	25.3	59,311	25.2	36,542	△36.5
2019年3月期第1四半期	565,474	7.8	67,839	20.4	67,731	14.6	47,592	17.6	47,363	17.8	57,547	16.1

	調整後EBITDA		配当算定基準とする 四半期利益		調整後EPS		基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	87,364	11.0	53,692	19.3	33.29	13.3	35.50	35.43
2019年3月期第1四半期	78,727	9.5	45,011	14.7	29.37	15.9	28.35	28.29

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,960,114	984,961	978,280	49.9
2019年3月期	1,748,982	972,251	965,775	55.2

2. 配当の状況及び予想

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2019年3月期	円 銭 —	円 銭 13.50	円 銭 —	円 銭 14.50	円 銭 28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

2020年3月期は、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業全てが増収・増益となる見込みであり、当社が経営指標とする調整後EBITDAは3,100億円～3,300億円となる見込みです。また調整後EPSは一桁台後半成長を目指します。

各セグメントの見通しに関してはP12「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 – 社 (社名) 、 除外 – 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	1,695,960,030株	2019年3月期	1,695,960,030株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	25,146,791株	2019年3月期	25,176,070株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	1,670,800,767株	2019年3月期1Q	1,670,834,188株

(4) 各種経営指標の算式

- 調整後EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 (使用権資産の減価償却費を除く) ± その他の営業収益・費用
 - EBITDA : 営業利益 + 減価償却費及び償却費 ± その他の営業収益・費用
 - 配当算定基準とする当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 非経常的な損益等
 - 調整後当期利益 : 親会社の所有者に帰属する当期利益 ± 調整項目 (注) (非支配持分帰属分を除く) ± 調整項目の一部に係る税金相当額
 - 調整後EPS : 調整後当期利益 / (期末発行済株式総数 - 期末自己株式数)
- (注) 企業結合に伴い生じた無形資産の償却額 ± 非経常的な損益
 ※四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しており、これに伴い経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。なお、IFRS第16号の適用に当たっては、適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、2019年3月期第1四半期の調整後EBITDA欄には、従来のEBITDAの数値を記載しています。当該変更の詳細については、P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (1) 経営成績等の分析 i 連結経営成績の概況 (連結経営成績の概況)」を参照ください。
- 上記の通期連結業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。当該予想と実際の業績の間には、経済状況の変化、クライアント(企業等)のニーズ及びユーザー(個人等)の嗜好の変化、他社との競合、法規制の変更、為替変動等、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想に関する定性的情報」を参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績等の分析	3
i 連結経営成績の概況	3
ii セグメント業績の概況	5
① HRテクノロジー事業	5
② メディア&ソリューション事業	6
③ 人材派遣事業	9
iii 資本の財源及び資金の流動性	10
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	12
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	13
(2) 要約四半期連結損益計算書	15
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	17
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
(6) 継続企業の前提に関する注記	20
(7) 要約四半期連結財務諸表注記	20

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(会計期間の表記に関して)

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。

本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結会計期間	当第1四半期
当連結会計年度	当年度
前第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結会計期間	前第1四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

(1) 経営成績等の分析

 i 連結経営成績の概況
 (当第1四半期)

(単位：十億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
連結経営成績				
売上収益(注1)	565.4	594.4	28.9	5.1
HRテクノロジー	69.3	102.1	32.8	47.5
メディア&ソリューション	173.5	187.6	14.1	8.2
人材派遣	329.1	312.5	△16.5	△5.0
営業利益	67.8	71.2	3.3	5.0
税引前四半期利益	67.7	82.3	14.6	21.6
四半期利益	47.5	59.6	12.0	25.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	47.3	59.3	11.9	25.2
経営指標				
調整後EBITDA(注1、2、3)	78.7	87.3	8.6	11.0
HRテクノロジー	9.4	19.3	9.8	104.7
メディア&ソリューション	47.3	50.1	2.7	5.8
人材派遣	24.0	19.8	△4.2	△17.5
調整後EPS(単位：円)(注6)	29.37	33.29	3.92	13.3
調整後EBITDAマージン(単位：%) (注3、5)				
連結	13.9	14.7	0.8pt	—
HRテクノロジー	13.6	18.9	5.3pt	—
メディア&ソリューション	27.3	26.7	△0.6pt	—
人材派遣	7.3	6.3	△1.0pt	—
期中平均為替レート(単位：円)				
米ドル	109.10	109.90	0.80	0.7
ユーロ	130.03	123.50	△6.53	△5.0
豪ドル	82.59	76.95	△5.64	△6.8
売上収益に対する為替影響額(注10、11)				
連結	3.5	△6.7	—	—
人材派遣：海外	4.6	△7.1	—	—

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

(注2) 調整後EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費(使用権資産の減価償却費を除く)±その他の営業収益・費用

(注3) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しており、これに伴い経営指標をEBITDA(注4)からIFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。なお、IFRS第16号の適用に当たっては、適用による累計的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、2019年3月期の調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン欄には、従来のEBITDA及びEBITDAマージンの数値を記載しています。

(注4) EBITDA：営業利益+減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注5) 調整後EBITDAマージン：調整後EBITDA/売上収益

(注6) 調整後EPS：調整後当期利益(注7)/ (期末発行済株式総数-期末自己株式数)

 (注7) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目(注8) (非支配持分帰属分を除く)
 ±調整項目の一部に係る税金相当額

(注8) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注9) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注10) 外貨売上収益×(当期採用平均為替レート-前期採用平均為替レート)

(注11) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(連結経営成績の概況)

当第1四半期における売上収益は5,944億円(前年同期比5.1%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業が増収となり、特にHRテクノロジー事業の成長が寄与したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は67億円のマイナス寄与となり、その影響を控除した売上収益は前年同期比6.3%増となりました。

当第1四半期における営業利益は712億円(前年同期比5.0%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業の増収に伴う増益によるものです。

当第1四半期における税引前四半期利益は823億円(前年同期比21.6%増)となりました。これは主に、営業利益の増加及び持分法適用会社である51job, Inc.において同社が発行した転換社債が当第1四半期に権利行使された結果、当社の同社に対する持分が変動したこと等により、持分変動利益120億円を計上したことによるものです。

当第1四半期における四半期利益は596億円(前年同期比25.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は593億円(前年同期比25.2%増)となりました。

当第1四半期における調整後EBITDA(注1)は873億円(前年同期比11.0%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業が増益となったことによるものです。

当第1四半期における調整後EPSは33.29円(前年同期比13.3%増)、配当算定基準とする四半期利益(注2)は536億円(前年同期比19.3%増)となりました。

(注1) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号を適用し、会計方針を変更しています。IFRS第16号の適用により、原則として全てのリース契約について、借手はリース期間にわたり原資産を使用する権利及びリース料を支払う義務を、それぞれ使用权資産及びリース負債として認識します。旧基準であるIAS第17号ではオペレーティング・リースに係るリース料を賃借料として費用計上していましたが、IFRS第16号では使用权資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用を費用計上します。結果として、IFRS第16号の適用に伴い、賃借料が減少する一方で使用权資産の減価償却費が増加し、EBITDAは増加します。そのため当社では、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、2020年3月期より経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。

(注2) 親会社の所有者に帰属する四半期利益±非経常的な損益等

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告及び企業情報サイト「Glassdoor」に関連する事業で構成されています。

Indeedは、「We help people get jobs」をミッションとして掲げ、アグリゲート技術と独自の検索アルゴリズムにより、最も適切な求人情報を検索結果として提供することにより、個人ユーザーの求職活動をサポートします。企業クライアントに対しては、クリック型や成功報酬型課金の求人広告及び採用ソリューション等を通して採用活動を支援します。更に、企業クライアントは「Indeed」に登録された履歴書にアクセスし、適切な候補者を探ることができます。また、当第1四半期に、英国を拠点としたサービス業及びイベント関連業並びに製造業等のフレキシブルな働き方の求人に対する採用プラットフォーム運営企業である、Syft Online Limitedを子会社化しました。

Glassdoorは求人情報とユーザー投稿による企業レビュー等独自のデータベースを展開し、個人ユーザーの求職活動を支援します。また、Glassdoorの企業クライアントは求人広告や企業ブランディング等を含む採用ソリューションを利用することによって大規模な採用活動を実施することができます。

当第1四半期における売上収益は1,021億円（前年同期比47.5%増）となり、米ドルベース売上（注1）の前年同期比は、46.3%増となりました。これは主に、好調な経済環境及び逼迫した労働市場を背景に、Indeedにおいて有料求人広告利用が増加したこと及びその他の採用ソリューションに対する需要が引き続き高かったことによるものです。また、前第1四半期に子会社化が完了し、前第2四半期より当社の業績に寄与しているGlassdoorの業績も売上収益の増加率を押し上げました。

当第1四半期のセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は193億円（前年同期比104.7%増）となりました。前第1四半期に発生したGlassdoor子会社化に伴う一時的費用の影響を控除した場合のセグメント利益は前年同期比81.8%増となりました。当第1四半期のセグメント利益マージンは18.9%となり、前第1四半期の13.6%から増加しました。これは主に、人件費及び広告宣伝費の増加率が売上収益の増加率より低かったこと、また前第1四半期のセグメント利益がGlassdoor取得関連費用により一時的に押し下げられていたことによるものです。また、売上成長を促進するため、新規の個人ユーザー及び企業クライアントの獲得にむけた営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びに個人ユーザーと企業クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っており、このような投資のタイミングが四半期のセグメント利益額の増減に影響します。

IndeedとGlassdoorの月間ユニークビジター数は、それぞれ約2億5,000万人、約6,000万人（注2）となり、当第1四半期末の従業員数はそれぞれ約9,500人、約960人となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：十億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益	69.3	102.1	32.8	47.5
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (注3)	9.4	19.3	9.8	104.7
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (注3)	13.6	18.9	5.3pt	-
参考：米ドルベース売上 (単位：百万米ドル) (注1)	634	928	294	46.3

(注1) 当報告セグメントの現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります

(注2) 出所：当第1四半期における Google Analytics serviceに基づく社内データ

(注3) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン。前第1四半期のEBITDA及びEBITDAマージンは11.9億円のGlassdoor取得関連費用の影響が含まれています。詳細はP21「2. 企業結合等」を参照ください。

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。販促領域は各分野で当社グループが有するメディア及びプラットフォームへの広告を通して企業クライアントの集客を支援し、「Airシリーズ」及び予約・顧客管理システム「SALON BOARD」等、SaaS (Software as a Service) の提供等を通して業務・経営効率の改善を支援しています。また当社グループが有するメディア及びプラットフォームからの情報を通して、個人ユーザーに日常生活におけるより多くの選択肢を提供しています。人材領域は当社グループが有するメディア及びプラットフォームを通じて、企業クライアントの採用活動及び個人ユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しています。

当第1四半期における売上収益は1,876億円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、販促領域の住宅分野、旅行分野及び美容分野並びに人材領域の国内人材募集分野が増収になったことによるものです。

当第1四半期におけるセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は501億円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に、販促領域が増益となったことによるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

(単位：十億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益 (合計)	173.5	187.6	14.1	8.2
販促領域	93.6	105.7	12.0	12.9
住宅分野	24.2	26.7	2.5	10.5
結婚分野	13.9	13.2	△0.6	△4.5
旅行分野	14.0	17.5	3.5	25.1
飲食分野	9.2	9.5	0.2	3.0
美容分野	17.2	19.3	2.1	12.7
その他	15.0	19.1	4.1	27.9
人材領域	79.0	81.1	2.0	2.6
国内人材募集分野 (注1)	70.2	71.9	1.6	2.4
その他	8.8	9.1	0.3	4.4
全社/消去 (メディア&ソリューション事業)	0.8	0.7	△0.0	△2.7
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (合計) (注3)	47.3	50.1	2.7	5.8
販促領域 (注3、4)	27.9	30.8	2.8	10.1
人材領域 (注3、4)	23.3	23.5	0.1	0.7
全社/消去 (メディア&ソリューション事業) (注3、4)	△3.9	△4.2	△0.2	-
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (合計) (注3)	27.3	26.7	△0.6pt	-
販促領域 (注3、4)	29.9	29.1	△0.7pt	-
人材領域 (注3、4)	29.6	29.0	△0.6pt	-

(注1) 前第2四半期及び当第1四半期に当分野に属する子会社を譲渡しており、その影響を控除した際の前年同期比は5.0%増 (注2)

(注2) 前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

(注3) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

(注4) 当第1四半期における販促及び人材領域に含まれる子会社の一部のセグメント利益はIFRS第16号の適用影響を調整しておらず、当該調整金額は全社/消去に含めていますが、その影響は軽微です。

	(単位)	2019年 3月期				2020年 3月期
		Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
事業データ						
「HotPepperグルメ」 ネット予約人数累計 (注1)	万人	1,905	3,718	6,577	8,850	2,181
「HotPepper Beauty」 ネット予約件数累計 (注1)	万件	2,272	4,719	7,163	9,699	2,782
「Airレジ」登録アカウント数	万	34.9	36.4	38.1	40.2	42.2
「スタディサプリ」有料会員数 (注2)	万人	55.9	58.6	59.8	61.4	74.1
市場環境指標						
有効求人倍率 (注3、4)	倍	1.61	1.62	1.62	1.63	1.62

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 「スタディサプリ」の小学生、中学生及び高校生向け講座並びに「スタディサプリEnglish」の有料会員数の合算値

(注3) 出所：厚生労働省

(注4) 各四半期の各月末の平均値

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

当分野は住宅の売買、賃貸、リフォームに関する情報誌及び情報オンラインプラットフォーム「SUUMO」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、継続的なオンラインプラットフォームの改修やユーザー集客の推進に注力し、売上収益が増加しました。

結婚分野：

当分野は結婚に関する雑誌及び情報オンラインプラットフォーム「ゼクシィ」を中心とした事業を運営しています。当第1四半期においては、少子化等の影響により国内の婚姻組数は減少傾向にあるなか、売上収益が減少しましたが、新しいプロモーション施策等を通して結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

旅行分野：

当分野は主に国内旅行に関する情報誌及び検索予約サイト「じゃらん」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、10連休の影響等により、当社グループのサービスを通じた延べ宿泊者数が増加し、宿泊単価が上昇したことや、2019年4月1日より検索予約サイト「じゃらん」の利用料を引き上げたことで、売上収益が増加しました。

飲食分野：

当分野は飲食店の情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepperグルメ」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、外食市場の回復傾向が継続し、「HotPepperグルメ」への広告出稿が増加したこと等により、売上収益が増加しました。人手不足等を受けて、飲食店を取り巻く経営環境は引き続き厳しさがみられますが、SaaSの提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。

美容分野：

当分野はヘアサロン等の美容サロンの情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepper Beauty」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、引き続き地方圏及び都市圏郊外での企業クライアント獲得が順調に進展するなかで取引店舗数が拡大したこと等により、売上収益が増加しました。またSaaSの提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。

その他（販促領域）：

当分野には当社グループが特に注力しているSaaS「Airシリーズ」が含まれており、企業クライアントに対して、会計、決済、受付管理、予約管理等あらゆる業務課題を解決するためのサービス拡充を行っています。また、自動車分野、「スタディサプリ」を中心とした学び及び進学等の教育関連分野、海外販促分野の事業等により構成されています。当第1四半期においては、事業が順調に成長し、売上収益が増加しました。

・人材領域**国内人材募集分野：**

当分野は「リクナビ」、「リクナビNEXT」、「タウンワーク」等、様々な雇用形態に合わせた求人広告サイトや「リクルートエージェント」等の人材紹介事業を中心とした事業を運営しています。当第1四半期においては、国内の労働市場の逼迫した情勢が継続する中、引き続きブランド力強化策の実施やユーザー集客及び営業体制の強化等を行い、売上収益が増加しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。当第1四半期においては、事業が順調に成長し、売上収益が増加しました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。国内、海外共にマーケット特性に応じて組織をユニット単位に区分し、権限移譲により、各ユニットがマーケットに最適な戦略を実行することによって、利益の最大化を目指すユニット経営を推進しています。

当第1四半期における売上収益は3,125億円（前年同期比5.0%減）となりました。国内派遣領域においては、稼働日数が前年同期より3日少なかったにもかかわらず、人手不足が継続する環境を受けて売上収益が伸長しました。海外派遣領域においては、為替影響が売上収益に対して71億円のマイナス寄与となったことや、主に欧州における不透明な経済環境の影響により減収となりました。為替によるマイナス影響を控除した場合のセグメント売上収益は前年同期比で2.9%減となりました。

当第1四半期におけるセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は198億円（前年同期比17.5%減）となりました。当第1四半期におけるセグメント利益マージンは6.3%となり、前第1四半期の7.3%から減少しました。国内派遣領域においては、セグメント利益マージンが前第1四半期の9.9%から当第1四半期は8.5%に減少しました。これは主に、派遣スタッフ募集強化による投資や、法改正対応のためのシステム投資等を行ったことによるものです。海外派遣領域においては、セグメント利益マージンが前第1四半期の5.5%から当第1四半期は4.6%に減少しました。これは主に、ユニット経営の強化による生産性改善よりも減収による減益の影響が大きかったことによるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：十億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益 (合計)	329.1	312.5	△16.5	△5.0
国内派遣領域	135.6	137.7	2.0	1.5
海外派遣領域 (注1)	193.4	174.8	△18.6	△9.6
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (合計) (注2)	24.0	19.8	△4.2	△17.5
国内派遣領域 (注2)	13.4	11.7	△1.6	△12.4
海外派遣領域 (注2)	10.5	8.0	△2.5	△24.0
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (合計) (注2)	7.3	6.3	△1.0pt	—
国内派遣領域 (注2)	9.9	8.5	△1.4pt	—
海外派遣領域 (注2)	5.5	4.6	△0.9pt	—

(注1) 為替影響額（71億円のマイナス寄与）を控除した際の海外派遣領域の売上収益は前年同期比5.9%減

(注2) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

	(単位：人)				
	2019年 3月期				2020年 3月期
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
市場環境指標					
派遣社員実稼働者数 (平均) (注)	354,177	353,062	366,135	361,392	—

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2020年3月期Q1末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

iii 資本の財源及び資金の流動性

(財務方針)

当社グループは、借入による資金調達を有効に活用しつつ、国内格付機関による格付を意識した財務の健全性を維持することを財務方針としています。更に、資本効率の目安として、投資案件については厳格な基準を設けるとともに、ROEで15%の水準を目安に設定しています。株主還元については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向と将来の成長投資に必要な内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としています。連結配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度を目安としています。なお、自己株式の取得については、市場環境及び財務状況の見通し等を踏まえ、実施の是非について検討します。

(資金使途)

運転資金、法人税の支払い、各事業セグメントにおけるM&A及び資産取得等による外部資源の獲得や設備投資、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い等に資金を充当しています。

(資金調達)

当社グループの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としていますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済及び償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。外部資金調達のうち、原則として短期の運転資金については、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー又はその組み合わせ、中長期の運転資金については、金融機関からの借入、社債又はその組み合わせにより調達することとしています。なお、当社は、機動的な資金調達を可能とするため、2,000億円（当第1四半期末における未使用枠2,000億円）を上限とする社債の発行登録を行っています。

また、当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しています。なお、当第1四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(格付)

当社グループは、格付機関である(株)格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）、ムーディーズ・ジャパン(株)（以下、「ムーディーズ」という。）及びS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)（以下、「S&P」という。）から長期格付を取得しています。当第1四半期末における格付の状況は、以下のとおりです。

- ・R&I : AA-
- ・ムーディーズ : A3
- ・S&P : A-

(キャッシュマネジメント)

当社グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主にキャッシュマネジメントシステムを通じたグループファイナンスにより、当社グループ内での資金貸借の実施を外部借入よりも優先しています。

(資金運用)

当社グループの資金運用は、投機目的で行わず、元本が保証され、安全かつ確実に効率の高い金融商品のみで行うこととしています。

(連結財政状態の概況)

(単位：十億円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)	増減
資産合計	1,748.9	1,960.1	211.1
流動資産合計	809.0	782.9	△26.0
非流動資産合計	939.9	1,177.1	237.2
負債合計	776.7	975.1	198.4
流動負債合計	497.5	479.2	△18.3
非流動負債合計	279.1	495.8	216.7
資本合計	972.2	984.9	12.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	965.7	978.2	12.5
非支配持分	6.4	6.6	0.2

① 資産

流動資産は前年度末比260億円(3.2%)減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が223億円減少したことによるものです。

非流動資産は前年度末比2,372億円(25.2%)増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い使用権資産が2,420億円増加したことによるものです。

② 負債

流動負債は前年度末比183億円(3.7%)減少しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が351億円増加した一方、営業債務及びその他の債務が224億円、未払法人所得税が201億円減少したことによるものです。

非流動負債は前年度末比2,167億円(77.6%)増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が2,190億円増加したことによるものです。

③ 資本

資本は前年度末比127億円(1.3%)増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等により、利益剰余金が308億円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：十億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48.0	53.9	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144.3	△24.1	120.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20.9	△31.4	△10.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	5.7	△6.4	△12.2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111.5	△8.1	103.3
現金及び現金同等物の期首残高	389.8	402.9	13.0
現金及び現金同等物の四半期末残高	278.3	394.7	116.4

当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前年度末比81億円減少し、3,947億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益823億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費266億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額396億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、無形資産の取得による支出128億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額239億円を計上したことによるものです。

(2) 連結業績予想に関する定性的情報

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月14日に公表した以下の内容から変更はありません。

2020年3月期は、HRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業全てが増収・増益となる見込みであり、当社が経営指標とする調整後EBITDAは3,100億円～3,300億円となる見込みです。また調整後EPSは一桁台後半成長を目指します。

HRテクノロジー事業の米ドルベースの売上は35%を中心とした前後数%のレンジで伸長することを目指します。グローバル市場での売上成長を促進するため、新規ユーザー及びクライアントの獲得にむけた営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びにユーザーとクライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して積極的に投資を行うため、セグメント調整後EBITDAマージンは、2019年3月期実績値を中心とした前後数%程度のレンジ内となることを見込んでいます。

メディア&ソリューション事業については、販促領域の売上収益は一桁台中盤の伸長、人材領域は一桁台前半の伸長を見込んでおり、安定した売上収益を維持しながら、2019年3月期と同程度のセグメント調整後EBITDAマージンとなる見込みです。

なお、人材派遣事業については、2019年5月14日に、売上収益が国内派遣領域と海外派遣領域共に、一桁台前半の伸長となる見込みと公表しました。しかし、主に欧州を中心とした不透明な経済環境の影響が今後も継続すると想定され、ユニット経営を強化する中、海外派遣領域の売上収益は減収になる可能性があります。人材派遣事業及び国内派遣領域の売上収益は、引き続き一桁台前半の伸長、人材派遣事業のセグメント調整後EBITDAマージンは微増となる見込みです。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	402,911	394,752
営業債権及びその他の債権	340,254	317,947
その他の金融資産	26,903	31,047
その他の流動資産	38,938	39,170
流動資産合計	809,007	782,918
非流動資産		
有形固定資産	74,566	77,700
使用権資産	—	242,007
のれん	410,651	407,900
無形資産	242,583	236,446
持分法で会計処理されている投資	50,557	61,090
その他の金融資産	127,458	119,366
繰延税金資産	27,451	26,338
その他の非流動資産	6,706	6,345
非流動資産合計	939,975	1,177,196
資産合計	1,748,982	1,960,114

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	212,193	189,720
社債及び借入金	24,869	24,387
リース負債	-	35,109
その他の金融負債	1,175	1,467
未払法人所得税	35,327	15,225
引当金	4,665	3,881
その他の流動負債	219,362	209,502
流動負債合計	497,594	479,293
非流動負債		
社債及び借入金	137,212	135,713
リース負債	-	219,059
その他の金融負債	1,334	2,543
引当金	8,581	8,819
退職給付に係る負債	52,347	52,632
繰延税金負債	52,240	53,619
その他の非流動負債	27,420	23,472
非流動負債合計	279,137	495,859
負債合計	776,731	975,153
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	10,000	40,000
資本剰余金	49,136	19,132
利益剰余金	942,449	973,283
自己株式	△32,378	△32,359
その他の資本の構成要素	△3,431	△21,776
親会社の所有者に帰属する持分合計	965,775	978,280
非支配持分	6,475	6,681
資本合計	972,251	984,961
負債及び資本合計	1,748,982	1,960,114

(2)【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	565,474	594,409
売上原価	288,492	277,377
売上総利益	276,982	317,032
販売費及び一般管理費	215,088	247,872
その他の営業収益	7,042	3,761
その他の営業費用	1,096	1,687
営業利益	67,839	71,233
持分法による投資損益 (△は損失)	△2,010	△2,438
持分変動利益	261	12,053
金融収益	1,833	2,267
金融費用	192	779
税引前四半期利益	67,731	82,336
法人所得税費用	20,139	22,726
四半期利益	47,592	59,610
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	47,363	59,311
非支配持分	228	298
四半期利益	47,592	59,610
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	28.35	35.50
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	28.29	35.43

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益	47,592	59,610
その他の包括利益		
純損益に振替えられない項目：		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	5,260	△4,184
確定給付型退職給付制度の再測定額	—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額	△19	30
小計	5,240	△4,154
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：		
在外営業活動体の換算差額	4,300	△19,115
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	413	202
小計	4,714	△18,913
税引後その他の包括利益	9,955	△23,067
四半期包括利益	57,547	36,542
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	57,197	36,335
非支配持分	350	207
四半期包括利益	57,547	36,542

(4)【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期(自2018年4月1日至2018年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高	10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881
会計方針の変更による累積的影響額			1,360				
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	10,000	50,115	812,647	△32,049	3,723	△8,354	881
四半期利益			47,363				
その他の包括利益						4,179	413
四半期包括利益	-	-	47,363	-	-	4,179	413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,240				
自己株式の取得				△1,078			
自己株式の処分		△153		711	△557		
配当金			△20,046				
株式報酬取引					1,049		
その他の増減		16					
所有者との取引額等合計	-	△137	△14,806	△366	491	-	-
2018年6月30日残高	10,000	49,978	845,204	△32,415	4,215	△4,174	1,295

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2018年4月1日残高	-	-	△3,748	835,605	5,055	840,660
会計方針の変更による累積的影響額			-	1,360		1,360
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高	-	-	△3,748	836,965	5,055	842,020
四半期利益			-	47,363	228	47,592
その他の包括利益	5,240		9,834	9,834	121	9,955
四半期包括利益	5,240	-	9,834	57,197	350	57,547
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,240		△5,240	-		-
自己株式の取得			-	△1,078		△1,078
自己株式の処分			△557	0		0
配当金			-	△20,046		△20,046
株式報酬取引			1,049	1,049		1,049
その他の増減			-	16	△36	△19
所有者との取引額等合計	△5,240	-	△4,748	△20,058	△36	△20,094
2018年6月30日残高	-	-	1,336	874,104	5,368	879,473

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日残高	10,000	49,136	942,449	△32,378	4,132	△8,198	635
四半期利益			59,311				
その他の包括利益						△19,024	202
四半期包括利益	-	-	59,311	-	-	△19,024	202
資本剰余金から資本金への振替	30,000	△30,000					
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△4,154				
自己株式の処分		△2		19	△16		
配当金			△24,226				
株式報酬取引					492		
その他の増減		△0	△96				
所有者との取引額等合計	30,000	△30,003	△28,477	19	476	-	-
2019年6月30日残高	40,000	19,132	973,283	△32,359	4,609	△27,222	837

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2019年4月1日残高	-	-	△3,431	965,775	6,475	972,251
四半期利益			-	59,311	298	59,610
その他の包括利益	△4,154		△22,976	△22,976	△91	△23,067
四半期包括利益	△4,154	-	△22,976	36,335	207	36,542
資本剰余金から資本金への振替			-	-		-
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	4,154		4,154	-		-
自己株式の処分			△16	0		0
配当金			-	△24,226		△24,226
株式報酬取引			492	492		492
その他の増減			-	△97	△1	△98
所有者との取引額等合計	4,154	-	4,630	△23,830	△1	△23,832
2019年6月30日残高	-	-	△21,776	978,280	6,681	984,961

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	67,731	82,336
減価償却費及び償却費	16,833	26,641
子会社株式売却益	△6,337	△3,303
持分変動利益	△261	△12,053
営業債権及びその他の債権の増減	14,639	18,463
営業債務及びその他の債務の増減	△18,508	△19,542
その他の増減	△5,158	△378
小計	68,938	92,163
利息及び配当金の受取額	1,656	2,240
利息の支払額	△39	△733
法人所得税の支払額	△22,525	△39,685
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,030	53,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,718	△8,200
無形資産の取得による支出	△14,102	△12,876
子会社の取得による支出	△126,899	△8,467
子会社の売却による収入	6,992	3,413
その他	△3,667	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,395	△24,162
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース負債の返済による支出	-	△7,633
自己株式の取得による支出	△1,078	-
配当金の支払額	△19,857	△23,989
その他	17	128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,917	△31,494
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,775	△6,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△111,507	△8,158
現金及び現金同等物の期首残高	389,822	402,911
現金及び現金同等物の四半期末残高	278,314	394,752

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表注記

1. 会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められているIFRS第16号の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループでは、契約開始時に、その契約がリースであるか否か又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質を基に判断しています。

リース負債はリース開始日より認識し、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、残存リース料を借手の追加借入利率を用いて算定した割引現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減し、リースの条件変更等に伴って必要に応じて再測定しています。また、リース期間については、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション(当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)及び解約するオプション(当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を考慮し決定しています。

使用权資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得価額には、リースの開始日におけるリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務などのコストを含めています。また、使用权資産に係る減価償却費は、リース期間にわたり定額法により算定しています。

なお、少額資産のリースについては、使用权資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

IFRS第16号への移行に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.0%です。

前年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	124,127
適用開始日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	121,310
行使することが合理的に確実な延長オプション等による影響	143,133
リース開始日未到来のリース契約(注)	△20,951
2019年4月1日現在のリース負債	243,492

(注) 2019年3月31日現在においてリース契約は締結しているが、開始していないリース契約を記載しています。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用权資産は234,482百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

2. 企業結合等

前第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) Glassdoor, Inc.の株式取得について

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称: Glassdoor, Inc. (以下、「Glassdoor」という。)

被取得企業の事業の内容: オンライン求人広告及び企業情報サイト運営

② 取得日

2018年6月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、企業レビュー情報等の膨大なデータベースを公開し求人企業の透明性を高めてきたGlassdoorとオンライン求人情報専門検索サイトとして高い知名度を有するIndeedが協働することで、求職者と求人企業が各々直面している様々な問題を解決し、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しと企業の求人活動を更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものにしていきます。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存のHRテクノロジー事業とのシナジーから発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位: 百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	143,045
合計	143,045

(注) 取得対価は1,295百万米ドルを取得日の直物為替レートで換算した金額であり、Glassdoorの保有純現金の調整等を含んでいます。

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産 (注1)	20,705
非流動資産 (注2)	32,101
資産合計	52,807
流動負債 (注3)	8,575
非流動負債	1,014
負債合計	9,590
資本合計	43,217
のれん	99,828
合計	143,045

当第1四半期において取得対価の配分が完了しています。なお、前年度の連結財務諸表については、資産・負債の公正価値及びのれんの変動額に重要性がないため、遡及修正していません。

(注1) 現金及び現金同等物16,197百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は3,378百万円です。

(注2) 無形資産が含まれています。無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額
顧客関連資産	14,466
商標権	9,000
その他	6,106
合計	29,573

(注3) 繰延収益5,980百万円が含まれています。

⑨ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,193百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当第1四半期に生じた重要な企業結合等はありません。

3. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告サイト「Glassdoor」及びこれらに関連する事業で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用）でしたが、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、当第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費（使用権資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用）です。

全社／消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため、記載を省略しています。

前第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	67,942	171,988	325,543	565,474	-	565,474
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,361	1,555	3,566	6,483	△6,483	-
合計	69,303	173,543	329,110	571,957	△6,483	565,474
セグメント利益又はセグメント損失(△)	9,447	47,386	24,038	80,872	△2,145	78,727
減価償却費及び償却費						16,833
その他の営業収益						7,042
その他の営業費用						1,096
営業利益						67,839
持分法による投資損益(△は損失)						△2,010
持分変動利益						261
金融収益						1,833
金融費用						192
税引前四半期利益						67,731

当第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				全社/消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	99,876	186,008	308,524	594,409	-	594,409
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,316	1,685	4,040	8,042	△8,042	-
合計	102,192	187,693	312,564	602,451	△8,042	594,409
セグメント利益又はセグメント損失(△)	19,340	50,145	19,823	89,309	△1,944	87,364
減価償却費及び償却費(注)						18,205
その他の営業収益						3,761
その他の営業費用						1,687
営業利益						71,233
持分法による投資損益(△は損失)						△2,438
持分変動利益						12,053
金融収益						2,267
金融費用						779
税引前四半期利益						82,336

(注) 減価償却費及び償却費は、使用权資産の減価償却費を除いた金額です。